

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の売上高は、前年同期比 159 億円(6.3%)増加して 2,690 億円となりました。国内売上はわずかな増加にとどまりましたが、海外売上は内燃機器関連部門が堅調に推移した結果、大きく増加しました。

国内売上高は、前年同期比 11 億円(1.0%)増加して 1,166 億円となりました。内燃機器関連部門は、農業機械が市場の低迷により伸び悩みました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管、合成管などは前年同期並みでしたが、産業用鋳物・素材が大きく売上を伸ばしたため、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、環境リサイクルの事業縮小や指名停止の影響により売上を落としました。その他部門は自動販売機、工事が売上を伸ばした結果、大幅な増収となりました。

海外売上高は、前年同期比 148 億円(10.7%)増加して 1,524 億円となりました。内燃機器関連部門では、トラクタ、エンジン、建設機械が順調に推移しました。トラクタは、主力の北米市場でほぼ横ばいとなったものの、欧州、アジアで大きく売上を伸ばしました。エンジン、建機は欧州市場で順調に売上を伸ばしました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管の売上が大幅に減少しましたが、環境エンジニアリング部門はポンプを中心に売上を伸ばしました。

当四半期の営業利益は、前年同期比 5 億円(1.4%)減少して 382 億円となりました。内燃機器関連部門の営業利益はほぼ横ばいとなりましたが、産業インフラ部門は、鉄スクラップをはじめとする原材料価格高騰の影響を受け減益となりました。環境エンジニアリング部門も、減収や販価下落に伴う採算悪化などにより減益となりました。その他部門は自販機の好調などにより増益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、為替差益の増加などにより前年同期比 26 億円(6.4%)増加し、428 億円となりました。法人所得税は 165 億円(実効税率 38.6%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は 22 億円の控除となりました。さらに非継続事業からの純損失を控除した結果、当四半期の純利益は 240 億円となり、前年同期を 16 億円(7.0%)上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前年同期末比 1,015 億円(7.2%)増加して 1 兆 5,038 億円となりました。資産の部では、内燃機器関連部門の海外事業の拡大等により、売上債権と短期・長期金融債権が大幅に増加しました。また、同部門での増産投資に伴い有形固定資産も増加しました。負債の部では、前期末(平成 19 年 3 月末)に新年金会計基準を適用したことにより、未払年金等が大幅に減少しましたが、資産の部での金融債権の増加に対応して有利子負債が増加したほか、新年金会計基準適用に伴う長期繰延税金負債の調整により、その他の固定負債が増加しました。資本の部は、純利益の積み上がりや新年金会計基準適用に伴うその他の包括損益累計額の増加により、大幅に増加しました。

前期末(平成 19 年 3 月末)との比較では、総資産はほぼ同水準でした。資産の部では、官公需関連売上の入金により売上債権が減少しましたが、投資有価証券の含み益の増加により投資及び長期金融債権が増加しました。負債の部では、仕入債務が大幅に減少したほか、法人税等の支払いによりその他の流動負債が減少しました。資本の部は、純利益の積み上がりや有価証券の含み益の増大などにより充実が進み、株主資本比率は前期末比 1.6 ポイント上昇して 45.5%に達しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 20 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 19 年 5 月 11 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1 米ドル = 116 円です。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。